



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋
コード番号 7630
URL <http://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
配当支払開始予定日 平成29年2月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	22,235	0.1	2,559	5.4	2,663	3.0	1,752	5.5
28年5月期第2四半期	22,218	1.9	2,428	3.5	2,585	6.6	1,660	10.1

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 1,725百万円 (8.9%) 28年5月期第2四半期 1,585百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	54.88	—
28年5月期第2四半期	52.02	—

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成28年8月25日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を5月末日から2月末日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月間となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	38,100	28,938	75.5	901.31
28年5月期	37,608	28,490	75.3	886.83

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 28,774百万円 28年5月期 28,312百万円

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	50.00	—	80.00	130.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期 (予想)	—	—	—	17.50	52.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期 (予想) の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。
3. 平成28年8月25日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を5月末日から2月末日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月間となっています。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,000	—	3,620	—	3,770	—	2,430	—	76.11

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 平成28年8月25日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を5月末日から2月末日に変更いたしました。子会社につきましても、決算期を3月末日より12月末日に変更いたしました。いずれも9ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	31,926,000株	28年5月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	503株	28年5月期	152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	31,925,536株	28年5月期2Q	31,925,878株

（注）平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」 P.4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）の業績は、売上高が222億35百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億59百万円（同5.4%増）、経常利益は26億63百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億52百万円（同5.5%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）が前年同期比0.6%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）が同1.1%減となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、原材料の改良や生産量の増加に伴う製造原価の低減に加え、海外事業や外販における増益等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のそれぞれにおいて過去最高益を更新いたしました。

出退店の状況につきましては、国内では、CoCo壺番屋で新規出店が5店舗、退店が1店舗あり、純増が4店舗となった他、他業態で新規出店3店舗に対し、退店がなかったため、合計で7店舗の純増となりました（後掲表2）。海外では、13店舗の新規出店に対し、退店が16店舗あり、3店舗の純減となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「チキンと夏野菜カレー」が好調に推移いたしました。また、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の販売店舗を拡大する等、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

販促活動としましては、それぞれ幅広い層に人気があるアニメ映画「ワンピース フィルム ゴールド」やゲームソフト「ポケットモンスター サン・ムーン」、CGアニメ「サンダーバード ARE GO」とのコラボキャンペーンを行う等、より多くのお客様にご来店頂けるような取り組みを行いました。

(海外事業)

海外事業につきましては、店舗末端の売上は、香港、中国、マレーシアを除いて前年同期を上回り、概ね堅調に推移いたしました。

出退店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中に3店舗の純減となりました。これは、今年3月に予定されているハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人の当社による子会社化に先立って、不採算店舗の退店をまとめて行ったことや、マレーシアで、これまで豚肉を使用したメニューを取り扱っていた既存の店舗を一旦閉店したこと等によるものであります。

なお、マレーシアでは、平成28年12月に豚肉を使用しない店舗を再出店いたしました。

また、海外初のカレー以外の業態として、ハンバーグ ステーキレストラン「MEAT KING」を平成28年10月に香港でオープンいたしました。

(注) 海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココで新規出店が2店舗、麵屋ここいちで新規出店が1店舗あったため、合計で3店舗の純増となりました。

(外販他)

外販につきましては、日本郵政グループ向けのレトルト製品販売が伸びた他、「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品等を食品メーカーや小売業者と共同で開発し、当第2四半期連結累計期間には合計47種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、単位：%)

	第1四半期 (H28/6-8)	第2四半期 (H28/9-11)	当第2四半期末累計
全店売上高	△0.1	1.3	0.6
既存店売上高	△1.9	△0.3	△1.1
客数	△2.4	△1.5	△2.0
客単価	0.5	1.2	0.8

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		当第2四半期末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営	内、直営	
CoCo老番屋	5	5	1	—	4	△4	1,242	168
パスタ・デ・ココ	2	2	—	—	2	2	35	28
麺屋ここいち	1	1	—	—	1	0	9	6
につくい亭	—	—	—	—	—	—	3	3
合計	8	8	1	—	7	△2	1,289	205

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo老番屋で14店舗、麺屋ここいちで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo老番屋で5店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	当第2四半期末店舗数
米国(本土)	—	—	—	4
香港	2	—	2	8
タイ	2	—	2	28
台湾	1	3	△2	27
韓国	2	2	0	23
中国	3	9	△6	48
米国(ハワイ)	—	—	—	5
シンガポール	1	—	1	6
インドネシア	1	—	1	4
マレーシア	—	2	△2	—
フィリピン	1	—	1	6
合計	13	16	△3	159

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は381億円となり、前連結会計年度末比4億91百万円増加いたしました。このうち流動資産は212億27百万円となり、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億9百万円増加いたしました。また固定資産は168億73百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は91億62百万円となり、前連結会計年度末比43百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は289億38百万円となり、前連結会計年度末比4億47百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から75.5%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、166億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、18億26百万円(前年同期は19億77百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益26億17百万円の計上、減価償却費6億9百万円、減損損失97百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払10億10百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5億9百万円(前年同期は6億5百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入120億円や親会社株式の売却による収入3億95百万円、投資有価証券の売却による収入3億円、店舗売却による収入2億41百万円などがあった一方で、有価証券の取得による支出119億97百万円や有形固定資産の取得による支出4億50百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億27百万円(前年同期は12億11百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額12億77百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月26日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,093,051	16,795,946
売掛金	2,657,984	2,726,971
親会社株式	24,353	—
商品及び製品	592,652	703,033
仕掛品	26,275	23,095
原材料及び貯蔵品	218,463	229,406
繰延税金資産	214,974	106,958
その他	989,618	641,609
流動資産合計	20,817,374	21,227,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,648,385	5,471,508
機械装置及び運搬具(純額)	782,501	724,701
土地	5,539,090	5,539,090
リース資産(純額)	740,203	635,888
建設仮勘定	54,243	111,934
その他(純額)	386,062	373,554
有形固定資産合計	13,150,488	12,856,678
無形固定資産		
投資その他の資産	309,540	375,068
投資有価証券	782,480	584,366
繰延税金資産	591,167	577,328
差入保証金	1,600,176	2,089,762
その他	363,887	396,135
貸倒引当金	△6,172	△5,844
投資その他の資産合計	3,331,538	3,641,748
固定資産合計	16,791,568	16,873,495
資産合計	37,608,942	38,100,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209,681	2,318,133
未払金	1,155,930	1,135,361
未払法人税等	1,068,102	846,278
賞与引当金	322,998	94,168
株主優待引当金	80,616	80,619
資産除去債務	—	2,736
その他	583,678	510,719
流動負債合計	5,421,007	4,988,017
固定負債		
リース債務	537,511	485,069
債務保証損失引当金	5,309	3,625
退職給付に係る負債	545,592	566,002
長期預り保証金	2,079,498	2,588,680
資産除去債務	424,855	427,718
その他	104,268	102,912
固定負債合計	3,697,034	4,174,009
負債合計	9,118,042	9,162,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,253,618	25,728,637
自己株式	△239	△1,477
株主資本合計	28,145,118	28,618,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,117	192,471
為替換算調整勘定	66,600	△16,206
退職給付に係る調整累計額	△24,885	△20,519
その他の包括利益累計額合計	167,832	155,746
非支配株主持分	177,949	163,843
純資産合計	28,490,900	28,938,489
負債純資産合計	37,608,942	38,100,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	22,218,148	22,235,136
売上原価	12,028,674	12,076,756
売上総利益	10,189,474	10,158,380
販売費及び一般管理費	7,761,337	7,599,191
営業利益	2,428,136	2,559,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,225	25,697
受取家賃	345,484	370,362
その他	52,061	47,294
営業外収益合計	492,771	443,353
営業外費用		
支払利息	5,858	4,782
賃貸費用	302,109	317,789
その他	27,074	16,848
営業外費用合計	335,043	339,420
経常利益	2,585,864	2,663,122
特別利益		
店舗売却益	53,351	55,998
固定資産受贈益	—	10,513
その他	3,011	6,555
特別利益合計	56,363	73,067
特別損失		
固定資産除却損	21,085	13,936
減損損失	131,367	97,937
その他	1,514	6,569
特別損失合計	153,967	118,443
税金等調整前四半期純利益	2,488,260	2,617,746
法人税、住民税及び事業税	829,329	768,813
法人税等調整額	△6,714	90,944
法人税等合計	822,615	859,758
四半期純利益	1,665,645	1,757,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,732	5,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,660,912	1,752,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,665,645	1,757,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,698	66,354
為替換算調整勘定	△1,653	△102,847
退職給付に係る調整額	4,823	4,366
その他の包括利益合計	△80,529	△32,127
四半期包括利益	1,585,115	1,725,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,751	1,739,967
非支配株主に係る四半期包括利益	4,364	△14,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488,260	2,617,746
減価償却費	658,150	609,503
減損損失	131,367	97,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,658	△228,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,071	26,723
受取利息及び受取配当金	△95,225	△25,697
支払利息	5,858	4,782
親会社株式売却損益(△は益)	—	△6,555
売上債権の増減額(△は増加)	57,870	△71,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,290	△120,221
仕入債務の増減額(△は減少)	85,386	111,574
その他	△399,837	△197,460
小計	2,831,954	2,818,453
利息及び配当金の受取額	92,702	23,585
利息の支払額	△5,858	△4,782
法人税等の支払額	△941,675	△1,010,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,122	1,826,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,002	—
定期預金の払戻による収入	157,000	135,800
有価証券の取得による支出	△12,997,476	△11,997,887
有価証券の償還による収入	13,000,000	12,000,000
親会社株式の売却による収入	—	395,041
投資有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△729,490	△450,980
店舗売却による収入	188,513	241,409
その他	△66,972	△113,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,428	509,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,037,591	△1,277,033
その他	△174,030	△150,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,622	△1,427,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	△49,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,514	859,900
現金及び現金同等物の期首残高	13,403,968	15,833,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,563,482	16,693,556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月25日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が1,277,033千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033	80	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。